

## 2018年度第3四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の2018年度第3四半期(2018年4月1日~12月31日)の業績についてお知らせいたします。

### 主要業績

**新契約指標:**4月、9月に販売した新商品が順調に伸展し、個人保険の新契約件数は62千件(前年同期比20.4%増)、新契約年換算保険料は3,592百万円(前年同期比42.2%増)となりました(\*1)。2018年12月からは音声認識システムを活用した保険のお申込みを開始するなど、新しい技術を取り入れながら各種サービスの提供を行っております。

**保険料収入:**終身医療保険や定期保険といった主力商品の販売が好調であること、また、団体信用生命保険などの保有契約が増加したことにより、22,221百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

**基礎利益/当期純利益:**引き続きお客さま満足度の向上への取り組み及びブランド認知度の向上のためのTVコマーシャル放映、また「楽天生命パーク宮城」命名やスタジアム広告掲出など、今後のさらなる成長に向けたマーケティング・宣伝活動への投資を行った結果、基礎利益は△1,819百万円、当期純利益は△1,813百万円となりました。なお、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)2,174百万円となり、前年同期比369.8%と伸展しております(次頁参照)。

**ソルベンシー・マージン比率:**前年度末から158.2ポイント増加し957.7%となりました。引き続き十分な健全性を維持しております。増加の要因としては2018年10月31日に財務基盤を強化することを目的に、楽天インシュアランスホールディングス株式会社を引受先とし、25億円の増資を実施したことによりです。

主要業績指標	2017年度 第3四半期 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
個人保険新契約件数(*1)	52千件	62千件
個人保険新契約年換算保険料(*1)	2,525百万円	3,592百万円
保険料収入	21,408百万円	22,221百万円
基礎利益(△)	△1,271百万円	△1,819百万円
経常利益(△)	△1,250百万円	△1,788百万円
当期純利益(△)	△1,660百万円	△1,813百万円
ソルベンシー・マージン比率	(*2) 799.5%	957.7%

\*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は233千件(前年同期比1.7%減)、新契約年換算保険料は3,658百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

\*2 前年度末(2018年3月末)の数値。

## 参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS (国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月～12月)	2018年度 (2018年4月～12月)	
			対前年同期比
営業収益	24,284	22,555	92.8%
生命保険料等収入	23,988	22,266	92.8%
資産運用収益	289	276	95.6%
営業費用	23,696	20,380	86.0%
生命保険費用	10,704	7,062	65.9%
資産運用費用	2	23	804.5%
その他費用	12,989	13,295	102.3%
当期純利益(税引前)	587	2,174	369.8%

- ・ 生命保険料等収入は、再保険協約の一部解約で再保険収入が減少したことにより、前年同期比 92.8%の 22,266 百万円となりました。再保険を加味しない場合の保険料収入ベースでは、22,220 百万円(前年同期比 103.8%)と順調に伸展しています。
- ・ 生命保険費用は、保険金等支払の減少、再保険協約の一部解約による再保険料の減少、責任準備金等繰入額の減少等により、前年同期比 65.9%の 7,062 百万円となりました。
- ・ その他費用は、人件費、業務委託費等の事業費の増加により、前年同期比 102.3%の 13,295 百万円となりました。
- ・ 当期純利益(税引前)は前年同期比 369.8%の 2,174 百万円となりました。

### <IFRS 基準決算と会社法決算の主な違いについて>

#### 1. 繰延新契約費

- ・ IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
  - ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
- 従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

#### 2. 責任準備金

- ・ IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

### 【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当  
TEL: 050-5581-7030 Email: rlpr@rakuten-life.co.jp

## 2018年度第3四半期報告

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の2018年度第3四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第3四半期」は「2018年4月1日～12月31日」を表しております。

### <目次>

1.	主要業績	……	P. 1
2.	資産運用の実績（一般勘定）	……	P. 3
3.	四半期貸借対照表	……	P. 5
4.	四半期損益計算書	……	P. 6
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 8
6.	ソルベンシー・マージン比率	……	P. 9
7.	特別勘定の状況	……	P. 9
8.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 9

以上

### 【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部

TEL：050-5581-7030 E-mail: rlpr@rakuten-life.co.jp

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	866	13,662	851	98.2	13,005	95.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	2,711	—	—	4,102	151.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2017年度 第3四半期累計期間				2018年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	237	803	803	—	233	98.3	1,175	146.2	1,175	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	29,277	29,615	101.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	29,277	29,615	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,216	22,022	103.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度	
		第3四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	2,602	3,658	140.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	2,602	3,658	140.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,145	3,045	142.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,020	10.6	7,145	17.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,182	24.3	9,062	22.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	15,699	41.5	16,893	42.1
公 社 債	15,699	41.5	16,893	42.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.8	300	0.7
不 動 産	166	0.4	230	0.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,208	21.8	6,465	16.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	37,577	100.0	40,097	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	6,978	7,056	78	91	△12
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	24,394	24,881	486	514	△27	18,513	18,977	463	472	△9
公 社 債	15,342	15,699	356	380	△24	9,610	9,915	304	308	△3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	9,052	9,182	130	133	△3	8,903	9,062	158	163	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,394	24,881	486	514	△27	25,491	26,034	542	564	△21
公 社 債	15,342	15,699	356	380	△24	16,588	16,972	383	400	△16
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	9,052	9,182	130	133	△3	8,903	9,062	158	163	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

## (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		4,020	7,145
買 入 金 銭 債 権		9,182	9,062
有 価 証 券		15,699	16,893
( うち 国 債 )	(	1,183 )	( 4,377 )
( うち 地 方 債 )	(	799 )	( 886 )
( うち 社 債 )	(	13,716 )	( 11,628 )
貸 付 金		300	300
一 般 貸 付 金		300	300
有 形 固 定 資 産		481	509
無 形 固 定 資 産		2,596	3,135
代 理 店 貸 産		-	0
再 保 険 貸 産		2,004	1
そ の 他 資 産		3,292	3,049
資 産 の 部 合 計		37,577	40,097
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		31,324	34,182
支 払 備 金		1,913	1,833
責 任 準 備 金		29,411	32,348
代 理 店 借 借		741	683
再 保 険 借 借		272	7
そ の 他 負 債		1,759	1,111
未 払 法 人 税 等		12	21
資 産 除 去 債 務		85	92
そ の 他 の 負 債		1,661	998
退 職 給 付 引 当 金		193	161
価 格 変 動 準 備 金		30	33
繰 延 税 金 負 債		136	129
負 債 の 部 合 計		34,458	36,309
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		2,500	5,000
資 本 剰 余 金		477	477
資 本 準 備 金		40	40
そ の 他 資 本 剰 余 金		437	437
利 益 剰 余 金		△ 209	△ 2,022
利 益 準 備 金		14	14
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 223	△ 2,037
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 223	△ 2,037
株 主 資 本 合 計		2,767	3,454
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		350	333
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		350	333
純 資 産 の 部 合 計		3,118	3,787
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		37,577	40,097

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 第3四半期累計期間 〔 2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで 〕		2018年度 第3四半期累計期間 〔 2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで 〕	
		金 額		金 額	
経 常 収 益		24,525		22,629	
保 険 料 等 収 入		24,010		22,258	
(うち 保 険 料)	(	21,408 )		( 22,221 )	
資 産 運 用 収 益		476		269	
(うち利息及び配当金等収入)	(	196 )		( 202 )	
(うち金銭の信託運用益)	(	0 )		( - )	
(うち有価証券売却益)	(	279 )		( 67 )	
そ の 他 経 常 収 益		38		102	
経 常 費 用		25,776		24,418	
保 険 金 等 支 払 金		9,644		7,348	
(うち 保 険 金)	(	1,911 )		( 2,141 )	
(うち 給 付 金)	(	5,085 )		( 5,144 )	
(うちその他返戻金)	(	1 )		( 0 )	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,127		2,937	
支 払 備 金 繰 入 額		113		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,013		2,937	
資 産 運 用 費 用		190		23	
(うち 支 払 利 息)	(	1 )		( 1 )	
(うち有価証券売却損)	(	187 )		( 21 )	
(うち貸倒引当金繰入額)	(	1 )		( - )	
事 業 費 用		11,367		12,406	
そ の 他 経 常 費 用		1,447		1,702	
経 常 損 失 ( △ )		△1,250		△1,788	
特 別 損 失		404		3	
固 定 資 産 等 処 分 損		-		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4		2	
そ の 他 特 別 損 失		400		-	
税 引 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )		△1,654		△1,792	
法 人 税 及 び 住 民 税		18		21	
法 人 税 等 調 整 額		△12		-	
法 人 税 等 合 計		6		21	
四 半 期 純 損 失 ( △ )		△ 1,660		△1,813	

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2018年度第3四半期会計期間末

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
当第3四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 13,258株  
なお、自己株式は保有していません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
当社は、2018年10月31日付で、楽天インシュアランスホールディングス株式会社から株主割当による増資の払い込みを受けております。  
この結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,500百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が5,000百万円となっております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

2018年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は223,237円42銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△1,271	△1,819
キャピタル収益	279	67
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	279	67
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	187	21
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	187	21
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	92	45
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,179	△1,774
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	71	14
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	69	14
個別貸倒引当金繰入額	1	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△71	△14
経常損失(△) A+B+C	△1,250	△1,788

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,998	11,384
資本金等	2,767	3,454
価格変動準備金	30	33
危険準備金	1,981	1,996
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	438	417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,175	6,684
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,395	△1,200
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,500	2,377
保険リスク相当額 R1	946	966
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	988	978
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,416	1,191
経営管理リスク相当額 R4	100	94
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	799.5%	957.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。